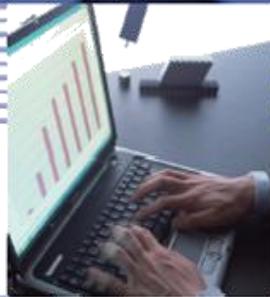


平成24年度



REPORT

決算診断 報告書



01	決算診断のねらい	1
	決算診断のねらい	
02	貸借対照表分析	2
	1 貸借対照表分析の体系	
	2 3期比較貸借対照表分析	
	3 安全性分析	
	4 財務健全度 理想値比較	
03	損益計算書分析	7
	1 損益計算書分析の体系	
	2 3期比較変動損益計算書分析	
	3 収益性分析	
	4 生産性分析	
	5 収益力・経営効率 理想値比較	
04	キャッシュフロー計算書分析	12
	1 キャッシュフロー計算書分析の体系	
	2 2期比較キャッシュフロー計算書分析	
	3 キャッシュフロー増減要因分析	
	4 資金調達力 理想値比較	
05	企業格付分析	16
	1 企業格付分析の体系	
	2 定量分析	
	3 スコアリングシート	
06	損益分岐点分析	19
	1 損益分岐点分析の体系	
	2 損益分岐点分析	
	3 目標利益別必要売上高	
07	総合評価と今後の課題	22
	総合評価と課題	

01 決算診断のねらい

1 財務健全度とリスクを分析する

- ① 自己資本の充実度
- ② 運転資金の余裕度
- ③ 資産取得時の健全度(借入依存度)
- ④ 資産の毀損度
- ⑤ 過剰在庫と回収遅延債権のリスク

2 絶対的収益力と経営効率を分析する

- ① 本業の収益力
- ② 企業の実力利益(経常利益)
- ③ 経営硬直度
- ④ 経営効率

3 キャッシュの獲得能力と資金調達の巧拙を分析する

- ① 営業活動によるキャッシュ獲得能力
- ② 投資時における借入依存度
- ③ 資金調達の巧拙

4 外部機関が行う企業評価を分析する

- ① 金融機関による企業評価
- ② 自社の借入可能性
- ③ 格付向上のための改善項目の明確化

5 自社の採算ラインと経営余裕度を分析する

- ① 自社の採算ライン
- ② 自社の環境変化対応力(経営余裕度)
- ③ 目標利益獲得のための必要売上

6 決算診断改善ナビ

- ① 資金繰り改善対策
- ② 売上拡大対策

02

貸借対照表分析

2-1 貸借対照表分析の体系

1 財務健全度とリスク分析

① 3期比較貸借対照表分析

- ① 自己資本の充実度
- ② 現預金以外の資産を不良資産としたときの自己資本額
- ③ 短期的支払能力
- ④ 資産の借入依存度
- ⑤ 財務バランスの適正度

② 安全性分析

- ① 流動比率 計算式: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
- ② 当座比率 計算式: $(\text{流動資産} - \text{たな卸資産}) / \text{流動負債} \times 100$
- ③ 固定比率 計算式: $\text{固定資産} / \text{純資産} \times 100$
- ④ 固定長期適 計算式: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{純資産}) \times 100$
- ⑤ 自己資本比 計算式: $\text{純資産} / \text{総資産} \times 100$
- ⑥ 総資本回転 計算式: $\text{売上高} / \text{総資本} (\text{回})$
- ⑦ 売掛債権回 計算式: $\text{売上高} / \text{売掛債権} (\text{回})$
- ⑧ 棚卸資産回 計算式: $\text{売上高} / \text{棚卸資産} (\text{回})$

③ 財務健全度 理想値比較

- ① 自己資本
- ② 現預金の額
- ③ 固定資産の調達
- ④ 借入金
- ⑤ 固定資産
- ⑥ 営業権・繰延資産
- ⑦ 短期借入金

02

貸借対照表分析

2-2 3期比較貸借対照表分析

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	22年度	23年度	24年度		22	23	24
【流動資産】	382,537	477,488	769,940	【流動負債】	97,489	112,687	206,039
現金・預金	180,738	255,492	568,703	支払手形			
受取手形				買掛金	41,034	46,459	93,811
売掛金	159,466	177,392	171,003	割引手形			
有価証券				短期借入金	40,800	50,796	19,992
棚卸資産	257	188	236	未払金	2,025	9,389	4,787
前払費用	2,368	1,933	1,904	未払費用	3,892	0	0
未収入金	5,601	8,737	5,545	未払法人税	3,064	2,631	2,709
貸付金	4,823	4,191	2,552	預り金	1,023	926	1,104
仮払金	259	600	0	仮受金	0	30	74,121
立替金	30,070	28,239	17,093	賞与引当金	2,000	0	0
その他流動資産	-1,046	716	2,905	その他流動負債	3,651	2,458	9,515
貸倒引当金							
【固定資産】	150,086	118,109	106,056	【固定負債】	36,800	31,839	60,016
有形固定資産	1,695	1,294	15,338	社債			
建物	0	0	3,703	長期借入金	36,800	31,839	60,016
建物附属設備				退職給付引当金			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置				負債合計	134,289	144,526	266,055
車両運搬具	20	205	0	純資産の部			
器具及び備品	1,675	1,089	714	I 株主資本	398,334	451,070	609,941
土地	0	0	11,000	【資本金】	285,935	285,935	285,935
減価償却累計額	0	0	-78	【資本剰余金】	80,000	80,000	80,000
その他有形固定資産				資本準備金	80,000	80,000	80,000
無形固定資産	116,558	72,306	59,874	その他の資本剰余金			
電話加入権	9	9	9	【利益剰余金】	33,399	86,135	245,006
その他無形固定資産	116,549	72,297	59,864	利益準備金			
投資その他の資産	31,833	44,509	30,844	その他の利益剰余金	33,399	86,135	245,006
投資有価証券	20,000	20,000	20,000	任意積立金			
出資金				繰越利益剰余金	33,399	86,135	245,006
保証金	3,082	7,882	5,999	【自己株式】	-1,000	-1,000	-1,000
長期貸付金	8,476	6,416	4,834	II 評価・換算差額等	0	0	0
長期前払費用	0	10,000	0	【その他有価証券評価差額】			
保険積立金				【繰延ヘッジ損益】			
その他投資等	275	212	11	【土地評価差額金】			
【繰延資産】	0	0	0	III 新株予約権			
繰延資産				純資産合計	398,334	451,070	609,941
資産合計	532,623	595,597	875,996	負債・純資産合計	532,623	595,597	875,996
割引手形							

02 貸借対照表分析

2-3 安全性分析

バランスの取れた安定した経営が行われているかどうか、企業を取り巻く経営環境が変化しても耐える力がどの位あるかを見る。
企業の財政状態の良否、支払能力の程度を見ているもの。

[安全性]

(単位: %、千円、回)

経営指標		標準値	23	24	(標準値対比)
1	流動比率(%)		423.7%	373.7%	
2	当座比率(%)		384.1%	359.0%	
3	固定比率(%)		26.2%	17.4%	
4	固定長期適合率(%)		24.5%	15.8%	
5	自己資本比率(%)		75.7%	69.6%	

※標準値は中小企業基本実態調査の平均値

[判定基準]

経営指標		5	4	3	2	1
1	流動比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2	当座比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3	固定比率(%)	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
4	固定長期適合率(%)	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
5	自己資本比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下

[判定]

経営指標		判定	コメント
1	流動比率(%)		
2	当座比率(%)		
3	固定比率(%)		
4	固定長期適合率(%)		
5	自己資本比率(%)		

02 貸借対照表分析

2-4 財務健全度 理想値比較

01	自己資本	理想値	自己資本の充実、企業の安全性向上に直結する。最低でも総資産の30%以上を確保。
		実態	
02	流動負債と現預金の額	理想値	流動比率はあくまでも目安に過ぎない。現預金で流動負債をどの程度カバーできているかがポイント。現預金は流動負債の2倍以上必要。
		実態	
03	固定資産の調達	理想値	固定資産を他人資本で調達すると、稼いだ利益が返済に回ってしまう可能性があるため、固定資産は自己資本で調達する。
		実態	
04	借入金	理想値	金融機関が最も気にする項目の一つ。身の丈に合った借入金に留める。「当期純利益+減価償却費」の10年分以内が目安。
		実態	
05	固定資産	理想値	金融機関は固定資産の時価評価を行ない、実態貸借対照表を作成し実態バランスを見る。よって、固定資産は時価評価を行う。
		実態	
06	営業権・繰延資産	理想値	営業権や繰延資産は架空の資産であるため、早めに償却する。たとえ、有税償却となっても法定年数より短期間で償却する。
		実態	
07	短期借入金	理想値	運転資金目的での短期借入金は、財務体質の脆弱さの証。よって、短期借入金は賞与・納税資金目的のみとする。
		実態	

2 絶対的収益力と経営効率分析

① 2期比較変動損益計算書分析

- ① 損益の傾向
- ② 業績結果の構成要因
- ③ 顧客満足度(売上・限界利益より)
- ④ 外部調達のコスト(変動費より)
- ⑤ 経営硬直性(固定費)

② 収益性分析

- ① 総資本経常利益率 計算式: 経常利益/総資本 × 100
- ② 売上高営業利益率 計算式: 営業利益/売上高 × 100
- ③ 売上高経常利益率 計算式: 経常利益/売上高 × 100
- ④ 総資本回転率 計算式: 売上高/総資本 × 100
- ⑤ インタレスト・カバレッジ・レシオ 計算式: (営業利益+受取利息)/支払利息 × 100

③ 生産性分析

- ① 限界利益率 計算式: 限界利益/売上高 × 100
- ② 一人当たり売上高 計算式: 売上高/従業員数
- ③ 一人当たり限界利益 計算式: 限界利益/従業員数
- ④ 一人当たり人件費 計算式: 総額人件費/従業員数
- ⑤ 労働分配率 計算式: 総額人件費/限界利益 × 100

④ 収益力・経営効率 理想値比較

- ① 1人当たりの経常利益
- ② 1人当たりの限界利益
- ③ 労働分配率
- ④ ROA(総資本経常利益率)
- ⑤ ROE(自己資本経常利益率)
- ⑥ 新テーマ・新商品開発
- ⑦ 経営安全率

03 損益計算書分析

3-2 3期比較変動損益計算書分析

(単位:千円)

		22		23		24	
従業員数			構成比		構成比		構成比
売上高		600,723	100.0%	571,061	100.0%	726,003	100.0%
変動費	商品仕入	199,299	33.2%	210,199	36.8%	217,176	29.9%
	材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外注費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他変動費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	変動費計	199,299	33.2%	210,199	36.8%	217,176	29.9%
限界利益		401,424	66.8%	360,862	63.2%	508,827	70.1%
固定費	人件費	164,168	27.3%	152,809	26.8%	162,902	22.4%
	役員報酬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	給与手当	135,048	22.5%	131,144	23.0%	140,856	19.4%
	雑給	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賞与	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	退職金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	法定福利費	14,594	2.4%	17,722	3.1%	18,326	2.5%
	福利厚生費	363	0.1%	265	0.0%	598	0.1%
	賞与引当金繰入	6,672	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	その他人件費	7,491	1.2%	3,677	0.6%	3,121	0.4%
	旅費交通費	15,178	2.5%	15,654	2.7%	20,453	2.8%
	交際費	1,628	0.3%	1,631	0.3%	2,001	0.3%
	通信費	3,128	0.5%	3,652	0.6%	3,400	0.5%
	減価償却費	48,541	8.1%	50,488	8.8%	45,019	6.2%
	消耗品費	5,520	0.9%	4,423	0.8%	5,197	0.7%
	水道光熱費	849	0.1%	811	0.1%	802	0.1%
	リース料	657	0.1%	631	0.1%	914	0.1%
	車輛費	2,861	0.5%	2,685	0.5%	2,300	0.3%
	荷造運賃	4,882	0.8%	2,877	0.5%	3,566	0.5%
	委託費	10,300	1.7%	15,211	2.7%	16,019	2.2%
	修繕費	660	0.1%	385	0.1%	93	0.0%
	販売促進費	43,282	7.2%	28,114	4.9%	41,480	5.7%
	租税公課	138	0.0%	206	0.0%	374	0.1%
	保険料	1,222	0.2%	1,062	0.2%	1,127	0.2%
	地代家賃	11,489	1.9%	11,145	2.0%	13,802	1.9%
	支払手数料	1,251	0.2%	1,103	0.2%	1,216	0.2%
	図書研修費	132	0.0%	80	0.0%	1,115	0.2%
	貸倒引当金繰入	1,082	0.2%	1,251	0.2%	64	0.0%
	雑費	4,645	0.8%	6,791	1.2%	9,344	1.3%
	その他	740	0.1%	869	0.2%	720	0.1%
	固定費計	322,355	53.7%	301,878	52.9%	331,908	45.7%
営業利益		79,070	13.2%	58,984	10.3%	176,919	24.4%
営業外収益		648	0.1%	4,198	0.7%	1,388	0.2%
営業外費用		2,933	0.5%	1,927	0.3%	1,649	0.2%
経常利益		76,785	12.8%	61,255	10.7%	176,658	24.3%
特別利益		61,592	10.3%	1,046	0.2%	1,159	0.2%
特別損失		10,465	1.7%	5,771	1.0%	1,198	0.2%
税引前当期純利益		127,912	21.3%	56,529	9.9%	176,620	24.3%
法人税・住民税及び事業税		3,785	0.6%	3,793	0.7%	3,500	0.5%
当期純利益		124,128	20.7%	52,736	9.2%	173,120	23.8%
配当金等 外部資金流出額						14,249	

03 損益計算書分析

3-3 収益性分析

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。
またそれは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解される。

[収益性]

(単位: %, 千円、倍、回)

経営指標	標準値	23	24	標準値対比
1 総資本経常利益率		10.3%	20.2%	
2 売上高営業利益率		10.3%	24.4%	
3 売上高経常利益率		10.7%	24.3%	
4 総資本回転率		1.0 回	0.8 回	
5 インタレスト・カバレッジ・レシオ		31.7 倍	122.5 倍	

※標準値は中小企業基本実態調査の平均値

(注) インタレスト・カバレッジ・レシオは、(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息割引料で計算します。

[判定基準]

経営指標	5	4	3	2	1
1 総資本経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2 売上高営業利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3 売上高経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
4 総資本回転率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
5 インタレスト・カバレッジ・レシオ	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下

[判定]

経営指標	判定	コメント
1 総資本経常利益率		
2 売上高営業利益率		
3 売上高経常利益率		
4 総資本回転率		
5 インタレスト・カバレッジ・レシオ		

03 損益計算書分析

3-4 生産性分析

売上高の投入高に対する割合をいい、企業の決算分析の中で収益性分析を補完するものである。その特色は、収益性分析においては投入高を「資本」としていたのに対して、生産性分析では、これを「人」または「物」としている点にある。生産性が向上すれば人件費や諸経費の増加を吸収することができる。

[生産性]

(単位: %、千円、倍、回)

経営指標		標準値	23	24	標準値対比
1	限界利益率		63.2%	70.1%	
2	1人当たり売上高		千円	千円	
3	1人当たり限界利益		千円	千円	
4	一人当たり人件費		千円	千円	
5	労働分配率		42.3%	32.0%	

※標準値は中小企業基本実態調査の平均値

[判定基準]

経営指標		5	4	3	2	1
1	限界利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2	一人当たり売上高	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3	一人当たり限界利益	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
4	一人当たり人件費	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
5	労働分配率	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上

[判定]

経営指標		判定	コメント
1	限界利益率		
2	1人当たり売上高		
3	1人当たり限界利益		
4	一人当たり人件費		
5	労働分配率		

03 損益計算書分析

3-5 収益性・経営効率 理想値比較

01 1人当たりの 経常利益

理想値

経常利益確保により、次年度の昇給原資を確保する。
1人当たりの経常利益は1,000千円以上ある。

実態

02 1人当たりの 限界利益

理想値

限界利益は利益の源泉。総額人件費を考慮した限界利益額が必要。
1人当たりの限界利益は10,000千円以上ある。

実態

03 労働分配率

理想値

業種によって労働分配率の基準は異なるが、一つの目安として、
限界利益に占める人件費の割合は50%以下である。

実態

04 ROA (総資本経常利益率)

理想値

利益を効率よく確保できるかのパラメーター。
総資本経常利益率(ROA)は6%以上ある。

実態

05 ROE (自己資本利益率)

理想値

株主にとって、投下資本がどれだけの利益を上げたかは重要。
自己資本利益率(ROE)は10%以上ある。

実態

06 新テーマ・ 新商品開発

理想値

常に新テーマ開発の取組みをしないと、数年後の売上は担保されない。新
テーマや新商品の売上は10~20%ある。

実態

07 経営安全率

理想値

経営安全率の高さは、経営環境対応力を示す重要な指標。
経営安全率は20%以上ある。

実態

04

キャッシュフロー計算書分析

4-1 キャッシュフロー計算書分析の体系

3 キャッシュの獲得力と資金調達の巧拙分析

① 2期比較キャッシュフロー計算書分析

- ① 営業活動によるキャッシュ獲得力
- ② キャッシュ増減の要因
- ③ 営業キャッシュと投資額のバランス
- ④ 資金調達の巧拙

② キャッシュフロー増減要因分析

- ① 営業キャッシュフロー
- ② 投資キャッシュフロー
- ③ 財務キャッシュフロー

③ 資金調達力 理想値比較

- ① 売掛債権
- ② 棚卸資産
- ③ フリーキャッシュフロー
- ④ 新規投資
- ⑤ 借入金返済
- ⑥ キャッシュフローマージン
- ⑦ 営業CF対流動負債比率

04 キャッシュフロー計算書分析

4-2 2期比較キャッシュフロー計算書分析

(単位:千円)

	23	24
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,529	176,620
減価償却費	50,488	45,019
貸倒引当金の増加額	0	0
退職給付引当金の増加額	0	0
受取利息配当金	-190	-469
支払利息	1,864	1,448
売掛債権の増加(減少)額	-17,927	6,390
棚卸資産の増加(減少)額	69	-48
買掛債務の増加(減少)額	5,425	47,352
その他の流動資産の増加(減少)額	-2,971	12,778
その他の流動負債の増加(減少)額	211	76,725
小計	93,498	365,816
利息及び配当金の受取額	190	469
利息の支払額	-1,864	-1,448
法人税等の支払額	-4,226	-3,422
営業キャッシュ・フロー	87,599	361,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増加(減少)額	0	0
有形・無形固定資産の増加(減少)額	-5,835	-46,632
投資その他の資産の増加(減少)額	-14,737	12,083
貸付金の増加(減少)額	2,692	3,221
その他の増減額	0	0
投資キャッシュ・フロー	-17,880	-31,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	9,996	-30,804
長期借入金の増加(減少)額	-4,961	28,177
割引手形の増加(減少)額	0	0
社債の増加(減少)額	0	0
その他の固定負債の増加(減少)額	0	0
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	0	-14,249
財務キャッシュ・フロー	5,035	-16,876
IV 現金及び現金同等物の増加額	74,754	313,211
V 現金及び現金同等物期首残高	180,738	255,492
VI 現金及び現金同等物期末残高	255,492	568,703

04

キャッシュフロー計算書分析

4-3 キャッシュフロー増減要因分析

01

営業キャッシュフロー

営業キャッシュフローは、 **361,415千円** です。

主な要因として、以下の点が挙げられます。

○税引前当期純利益 **176,620千円** です。

○売掛債権 **6,390千円** 増加しています。

○棚卸資産 **48千円** 減少しています。

○仕入債務 **47,352千円** 増加しています。

02

投資キャッシュフロー

投資キャッシュフローは、 **-31,328千円** です。

主な要因として、以下の点が挙げられます。

○有形固定資産 **46,632千円** 減少しています。

○投資その他の資産 **12,083千円** 増加しています。

○短期貸付金 **3,221千円** 増加しています。

フリーキャッシュフローは **330,087千円** です。

03

財務キャッシュフロー

財務キャッシュフローは **-16,876千円** です。

○短期借入金 **30,804千円** 減少しています。

○長期借入金 **28,177千円** 増加しています。

○割引手形 **千円** 変動ありません。

○その他の固定負債 **千円** 変動ありません。

よって、今期の貴社のキャッシュフローは、

313,211千円 増加しました。

04 キャッシュフロー計算書分析

4-4 資金調達力 理想値比較

01	売掛債権	理想値	売掛債権の増加は、資金繰り悪化に直結するため、回収を促進し、売上高の伸び率以上の増加がない状態にする。
		実態	
02	棚卸資産	理想値	棚卸資産も増加すれば資金繰り悪化につながるため、前期並みや減少している状態であること。
		実態	
03	フリー キャッシュフロー	理想値	フリー・キャッシュフローは企業が自由に使える資金であり、プラスであることが絶対条件。
		実態	
04	新規投資	理想値	新規投資の調達原資の理想は、100%手持ち資金だが、最低でも、50%は手持ち資金で行なっていること。
		実態	
05	借入金返済	理想値	借入金返済は営業キャッシュフローで賄うのが鉄則。営業キャッシュフローで借入金の約定返済ができています。
		実態	
06	キャッシュフロー マージン	理想値	営業活動でどれだけキャッシュを確保できたかを示す。キャッシュフロー・マージン(営業キャッシュフロー÷売上高×100)は10%以上
		実態	
07	営業キャッシュフロー 対流動負債比率	理想値	1年以内に返済・支払いが必要な負債を営業活動で稼いでいるか。「営業キャッシュフロー÷流動負債×100」は100%以上
		実態	

4 外部機関が行う企業格付分析

① 安全性分析

- ① 自己資本比率
- ② ギアリング比率
- ③ 固定長期適合率
- ④ 流動比率

② 収益性分析

- ① 売上高経常利益率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

① 成長性分析

- ① 経常利益増加率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

① 返済能力

- ① 債務償還年数
- ② インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ③ キャッシュフロー額

05

企業格付分析 5-2 定量分析

1 スコア別格付ランク

評価点数によって以下のように10段階に格付されます。

スコア	格付け	ポイント	スコア	格付け	ポイント
90以上	1	リスクなし	25以上	6	リスクやや高いが許容範囲
80以上	2	ほとんどリスクなし	25未満	7	リスク高く徹底管理
65以上	3	リスク些少	警戒先	8	現在債務不履行
50以上	4	リスクあるが良好水準	延滞先	9	債務不履行で対応たらず
40以上	5	リスクあるが平均的水準	事故先	10	履行のメド全くなし

2 格付評価

	結果	配点	点数	説明
1. 安全性項目				
自己資本比率 (%)	69.6%	15	15	自己資本/負債・資本合計
ギアリング比率 (%)	13.1%	10	10	有利子負債(商手除く)/自己資本
固定長期適合率 (%)	15.8%	5	5	固定資産/(固定負債+自己資本)
流動比率 (%)	373.7%	5	5	流動資産/流動負債
2. 収益性項目				
売上高経常利益率 (%)	24.3%	8	8	経常利益/売上高
総資本経常利益率 (%)	20.2%	5	5	経常利益/総資本
収益フロー	3期連続黒字	5	5	
3. 成長性項目				
経常利益増加率 (%)	188.4%	5	5	(今期経常利益-前期経常利益)/前期経常利益
自己資本額 (億円)	6.1	12	4	
売上高 (億円)	7.3	5	2	
4. 返済能力				
債務償還年数 (年)	0.4	20	20	有利子負債(商手除く)/償却前経常利益
インデット・カバレッジ・レシオ (倍)	122.5	15	15	(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息・割引料
キャッシュフロー額(億円)	2.2	20	4	営業利益+減価償却費
定量要因合計		130	103	
100点法による採点		100	80	

※上記項目・配点は日本ビズアップ株が独自に設定したものです。

実際の格付は各金融機関が独自の指標を用いて行うため、実際の格付とは異なりますので、一つの目安としてください。企業格付は「定量分析」と「定性分析」とで行なわれ、多くの金融機関は合計を200点満点としており、そのうち定量分析の割合は概ね70%程度です。本シミュレーションでは、200点のうち130点を定量分析として、100点換算しています。

格付け判定

3

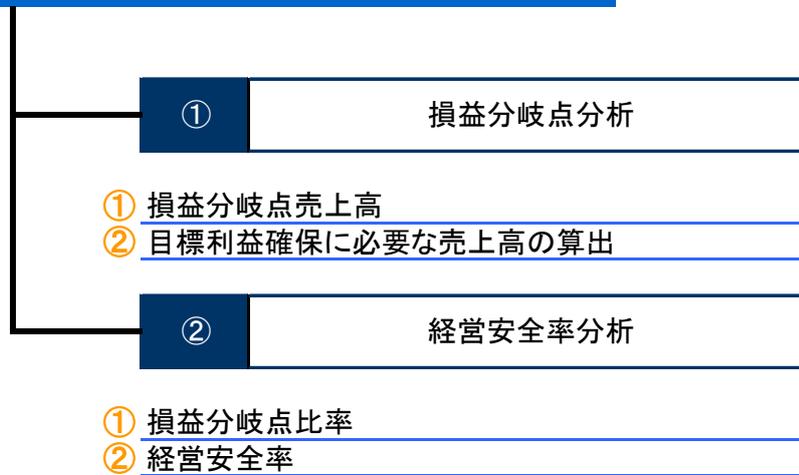
05 企業格付分析

5-3 スコアリングシート

定量要因	配点	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 安全性項目										
自己資本比率	15	15%未満	15%以上		20%以上		25%以上		30%以上	
ギアリング比率	10	250%超		250%以内		200%以内		150%以内		100%以内
固定長期適合率	5	100%超	100%以内	80%以内	60%以内		50%以内			
流動比率	5	100%未満	100%以上	120%以上	140%以上		160%以上			
2. 収益性項目										
売上高経常利益率	8	マイナス	1%未満	1%以上		2%以上		3%以上		4%以上
総資本経常利益率	5	マイナス	1%未満		1%以上		3%以上			
収益フロー	5	その他			2期連続黒字		3期連続黒字			
3. 成長性項目										
経常利益増加率	5	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上			
自己資本額	12	債務超過	5000万円以下	1億円以下	3億円以下	5億円以下	7億円以下	10億円以下	30億円以下	50億円以下
売上高	5	1億円未満	1億円以上	5億円以上	10億円以上		30億円以上			
4. 返済能力										
債務償還年数	20	マイナス	20年超	20年以内	15年以内		12年以内			9年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	1倍未満		1.25倍以内	1.50倍以内	1.75倍以内		2倍以内	2.5倍以内	3倍以内
キャッシュフロー額	20	マイナス		1億円以下		3億円以下		5億円以下		7億円以下

定量要因	配点	9	10	11	12	14	15	16	17	18	20
1. 安全性項目											
自己資本比率	15	35%以上		40%以上		50%以上	60%以上				
ギアリング比率	10		50%以内								
固定長期適合率	5										
流動比率	5										
2. 収益性項目											
売上高経常利益率	8										
総資本経常利益率	5										
収益フロー	5										
3. 成長性項目											
経常利益増加率	5										
自己資本額	12	70億円以下	100億円以下		100億円超						
売上高	5										
4. 返済能力											
債務償還年数	20			7年以内		5年以内			3年以内		1年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15		4倍以内		5倍以内		5倍超				
キャッシュフロー額	20		10億円以下		30億円以下	50億円以下		70億円以下		100億円以下	100億円超

4 自社の採算ラインと経営余裕度



損益分岐点 損益分岐点とは、収益と費用の額が等しくなる採算ライン。

■ 損益分岐点売上高の公式

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

上記公式から、目標利益確保に必要な売上高の算出が可能。

■ 目標利益確保に必要な売上高の算出公式

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

経営安全率 経営安全率とは、どれくらい売上が減少しても赤字にならないかの余裕率。

■ 経営安全率の公式

$$\text{損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{実際の売上高}(\%)$$

$$\text{経営安全率} = (\text{実際の売上高} - \text{損益分岐点売上高}) \div \text{実際の売上高}(\%)$$

06

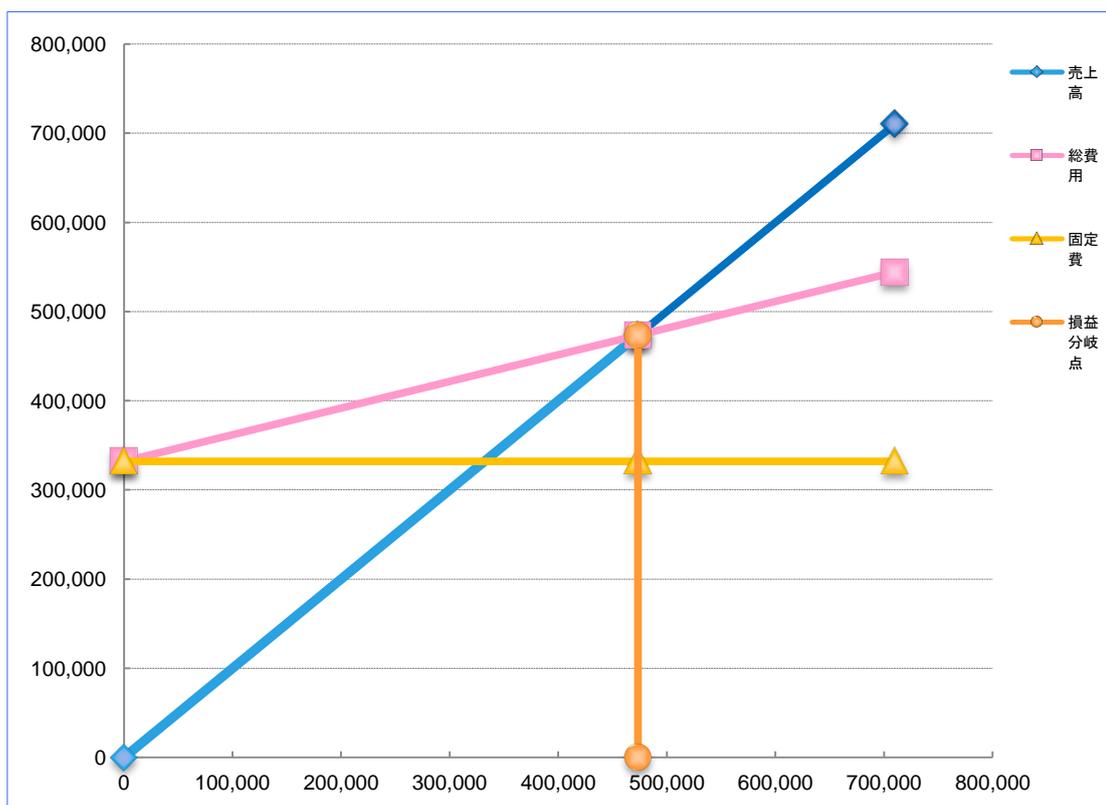
損益分岐点分析

6-2 損益分岐点分析

■ 算定用数値データ

(単位: 千円/%)

1	売上高		726,003
2	変動費		217,176
	(変動比率)		29.9%
3	限界利益		508,827
	(限界利益率)		70.1%
4	固定費	a	331,908
5	営業外収益	b	1,388
6	営業外費用	c	1,649
7	(a-b+c)		332,169
8	経常利益		176,658
9	損益分岐点売上高		473,478
10	損益分岐点比率	(%)	65.2%
11	経営安全率	(%)	34.8%
12	経営余裕売上高	(千円)	252,525



06

損益分岐点分析

6-3 目標利益別必要売上高

目標利益の設定



目標利益確保のための必要売上高は、以下の公式で計算します。

$$\frac{\text{前期固定費} + \text{目標利益}}{\text{前期限界利益率}} = \text{必要売上高}$$

前期固定費: 332,169千円
 目標利益: 千円
 前期限界利益率: 70.1%
 必要売上高: 473,944千円

目標利益確保のためには、今期より **-252,059千円** の売上高の増加が必要です。

目標利益確保で企業格付はどう変わるか

	前期	点数	シミュレーション値	点数
1 安全性項目				
①自己資本比率	69.6%	15	87.2%	15
②ギアリング比率	13.1%	10	13.1%	10
③固定長期適合率	15.8%	5	15.8%	5
④流動比率	373.7%	5	373.7%	5
2 収益性項目				
①売上高経常利益率	24.3%	8	0.0%	0
②総資本経常利益率	20.2%	5	0.0%	0
③収益フロー	3期連続黒字	5	3期連続黒字	5
3 成長性項目				
①経常利益増加率	188.4%	5	0.0%	0
②自己資本額	6.1	4	6.1	4
③売上高	7.3	2	4.7	1
4 返済能力				
①債務償還年数	0.4	20	1.8	17
②インテレスト・カバレッジ・レシオ	122.5	15	-121.5	0
③キャッシュフロー額	2.2	4	0.5	2
定量要因合計		103		64
100点法による採点		80		50

※収益フローは前期の評価を流用しています。



07 総合評価と今後の課題

1 総合評価

■安全性

項目	実績	判定
流動比率	373.7%	
当座比率	359.0%	
固定比率	17.4%	
固定長期適合率	15.8%	
自己資本比率	69.6%	

■収益性

総資本経常利益率	20.2%	
売上高営業利益率	24.4%	
売上高経常利益率	24.3%	
総資本回転率	82.9%	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.5	

■生産性

限界利益率	70.1%	
一人当たり売上高	千円	
一人当たり限界利益	千円	
一人当たり人件費	千円	
労働分配率	32.0%	

■企業格付

得点	格付	判定
80	3	リスク些少

2 今後の課題

08 部門別損益分析

(単位: 人、千円)

部門	全社											
	従業員数	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
共通経費配賦基準	売上基準		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	100.0%
売上高	726,003	100%		0%		0%		0%		0%		0%
商品仕入	217,176	29.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
材料費	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
外注費	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
その他変動費	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
変動費計	217,176	29.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
限界利益	508,827	70.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
旅費交通費	20,453	2.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
交際費	2,001	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
通信費	3,400	0.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
消耗品費	5,197	0.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
水道光熱費	802	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
車両費	2,300	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
荷造運賃	3,566	0.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
広告宣伝費	16,019	2.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
修繕費	93	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
販売促進費	41,480	5.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
支払手数料	1,216	0.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	96,528	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貢献利益	412,299	56.8%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
人件費	162,902	22.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
減価償却費	45,019	6.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
リース料	914	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
租税公課	374	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
保険料	1,127	0.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地代家賃	13,802	1.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
貸倒引当金繰入	64	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
雑費	9,344	1.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
その他	720	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	234,265	32.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
直接利益	178,034	24.5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
共通経費配賦		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	330,793	0.0%
営業利益	178,034	24.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-330,793	0.0%

※部門別の管理可能経費欄に直接経費を入力して下さい。

全社合計と直接経費合計との差額が、「共通経費」として、各部門に配賦されます。

配賦基準は、共通経費配賦基準の右隣のセルから選択してください。

決算診断改善ナビ <http://www.bizup.jp/solution/>

資金繰り

資金繰り悪化と要因別資金繰り改善策
借入返済遅延とリスケジュール対策
業績悪化・本業生き残りのための各種再建手法
小企業でも社債が発行できる少人数私募債の活用
資金効率を高める売掛債権の流動化

コスト圧縮

損益分岐点を低減させる変動費圧縮対策
収益減少による人件費見直しのポイント
過剰経費の抑制を図るコスト削減手法
アウトソーシングを活用した経営の効率化

売上拡大

売れる仕組みを確立するマーケティング
売上拡大を実現する営業マン育成ポイント
組織営業推進のポイント
効果を上げるサイト制作マネジメント

管理会計

企業の採算管理 部門別損益管理
企業の採算管理 損益分岐点分析
企業の採算管理 価格決定
企業の採算管理 設備投資の意思決定

不正防止

企業の成長阻害排除・不正と企業リスク
企業の成長阻害排除・内部牽制制度の確立
企業の成長阻害排除・部署別不正防止対策
企業の成長阻害排除・情報セキュリティ対策

人事制度

社員のやる気を引き出す人事制度の整備
適正な処遇をするための評価制度の構築法
公正な制度運用のための考課者教育
健全経営を実現する賃金制度見直しの実務

管理者教育

管理者が身に付けるべき能力 管理者担当責任

管理者が身に付けるべき能力 業績責任と目標管理

管理者が身に付けるべき能力 ロジカルシンキング

管理者が身に付けるべき能力 タイムマネジメント

管理者が身に付けるべき能力 ビジネスコーチング

事業承継対策

事業承継対策 後継者の育成

事業承継対策 経営承継円滑化法の活用

事業承継対策 株価引き下げ対策

労務管理

企業のリスク防止対策 未払い残業問題への対応

企業のリスク防止対策 最新労働災害への実務対応

企業のリスク防止対策 雇用調整の実務

企業のリスク防止対策 整理解雇の実務

企業のリスク防止対策 職場の規律づくりと活用法

企業のリスク防止対策 社員のメンタルヘルス疾患

企業のリスク防止対策 メンタルヘルスと労務管理

業務改善

業務効率化の進め方

5S活動の取り組み方

生産性が高まる会議進行のポイント

業務改善マニュアル作成のポイント

製造原価報告書

(単位：千円)

	22		23		24	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
材 料	0	0	0	0	0	0
期首材料棚卸高						
当期仕入高						
期末棚卸高						
労務費	0	0	0	0	0	0
賃金手当						
賞与						
退職金						
法定福利費						
福利厚生費						
製造経費	0	0	0	0	0	0
外注加工費						
旅費交通費						
運賃						
通信費						
水道光熱費						
動力費						
工場消耗品費						
リース料						
減価償却費						
修繕費						
保険料						
雑費						
当期総製造費用	0	0	0	0	0	0
期首仕掛品棚卸高						
合計	0	0	0	0	0	0
期末仕掛品棚卸高						
当期総製造原価	0	0	0	0	0	0

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	22		23		24	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
材料費	0	0	0	0	0	0
期首材料棚卸高						
当期仕入高						
期末棚卸高						
労務費	0	0	0	0	0	0
賃金手当						
賞与						
退職金						
法定福利費						
福利厚生費						
外注加工費	0	0	0	0	0	0
外注加工費						
経費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費						
通信費						
水道光熱費						
動力費						
リース料						
租税公課						
減価償却費						
修繕費						
保険料						
支払手数料						
雑費						
合計金額	0	0	0	0	0	0

人件費実績(販売費・一般管理費)

(単位: 人、千円)

	22	23	24	内 容
従業員数				
役員報酬				
給与手当	135,048	131,144	140,856	
雑 給				
賞 与				
退職金				
法定福利費	14,594	17,722	18,326	
福利厚生費	363	265	598	
賞与引当金繰入	6,672	0	0	
その他人件費	7,491	3,677	3,121	
人件費合計	164,168	152,809	162,902	

販売費・一般管理費及び営業外損益実績

(単位：千円)

		22	23	24	備考
販売費 及び 一般 管理 費	旅費交通費	15,178	15,654	20,453	
	交際費	1,628	1,631	2,001	
	通信費	3,128	3,652	3,400	
	減価償却費	48,541	50,488	45,019	
	消耗品費	5,520	4,423	5,197	
	水道光熱費	849	811	802	
	リース料	657	631	914	
	車輛費	2,861	2,685	2,300	
	荷造運賃	4,882	2,877	3,566	
	委託費	10,300	15,211	16,019	
	修繕費	660	385	93	
	販売促進費	43,282	28,114	41,480	
	租税公課	138	206	374	
	保険料	1,222	1,062	1,127	
	地代家賃	11,489	11,145	13,802	
	支払手数料	1,251	1,103	1,216	
	図書研修費	132	80	1,115	
	貸倒引当金繰入	1,082	1,251	64	
	雑費	4,645	6,791	9,344	
その他	740	869	720		
販管費合計		158,186	149,070	169,007	
営業 外	収益				
	受取利息等	578	190	469	
	雑収入等	70	4,008	919	
	小計	648	4,198	1,388	
	費用				
	支払利息	2,833	1,864	1,448	
雑損失等	99	63	200		
小計	2,933	1,927	1,649		
営業外合計		-2,285	2,271	-260	